

令和2年9月1日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
令和2年度における新規プロジェクトの決定について
「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践
研究開発プログラム」

JST（理事長 濱口 道成）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）において、令和2年度の新規プロジェクトを決定しました（別紙1）。

社会技術研究開発は、現存する社会問題の解決や将来起こり得る社会問題への対処などを通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指す事業です。社会問題に関係するさまざまな関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進します。

「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」について募集した結果（募集期間：2020年5月1日（金）～6月23日（火））、大学や国立研究開発法人など多様な提案者から68件の応募がありました（別紙2）。

募集締切後、プログラム総括およびアドバイザー（別紙3）が書類選考と面接選考による事前評価を実施し、研究開発プロジェクト6件、プロジェクト企画調査12件を採択しました。

今後、本プログラムでは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、ELSIを発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。

なお、採択課題のうち、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）など新興感染症に関連する諸問題にELSIの観点から貢献するプロジェクトは4件ありました。新型コロナウイルス感染症に起因するさまざまな社会的事象における、公衆衛生や行動変容、情報の利活用に関する課題の抽出、リスクリテラシーの向上に資する調査・アーカイブ研究などに取り組みます。

事業やプログラムの詳細は下記ウェブサイトを参照してください。

ウェブサイトURL：<https://www.jst.go.jp/ristex/>

<添付資料>

別紙1：令和2年度 新規採択プロジェクトの概要一覧

別紙2：令和2年度 応募数および採択数

別紙3：評価者一覧

参考1：令和2年度新規「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」募集概要

参考2：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施状況（令和2年度）

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

浅野 光基（アサノ コウキ）、濱田 志穂（ハマダ シホ）

Tel：03-5214-0133 Fax：03-5214-0140

E-mail：boshu[at]jst.go.jp

令和2年度 新規採択プロジェクトの概要一覧

科学技術の倫理的・法制的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム

【研究開発プロジェクト】

研究開発期間：1～3年 研究開発費：1,500万円／年（直接経費）程度上限

プロジェクト名／ 研究代表者（所属など）	概要	研究開発への 参画・協力機関
脱炭素化技術の日本での開発／普及推進戦略におけるELSIの確立 江守 正多 （国立環境研究所 地球環境研究センター副研究センター長）	日本の研究開発や気候変動対応において推進されている既存・新興の脱炭素化技術およびその開発・普及戦略を対象として、ELSIを含む観点から多面的に評価するための評価枠組みを構築し、提案することを目標とする。対象技術についての既存評価の包括的なレビューと幅広い関係者の参加を含むテクノロジーアセスメントを設計、実施する。この結果に基づき、従来からの主として技術的・経済的観点の評価に新たにELSIの観点を加えた、脱炭素化技術の多面的な評価枠組みを構築する。並行して、日本における過去の気候変動対応戦略の政策過程を定性的・定量的に分析する。その知見を踏まえて、気候変動対応戦略の政策議論の現場にELSIを含む評価枠組みを提案する。	<ul style="list-style-type: none"> • 国立環境研究所 地球環境研究センター／社会環境システム研究センター／環境リスク・健康研究センター • 北海道大学 高等教育推進機構 • 青山学院大学 国際政治経済学部 • 他、東京大学、明治大学、京都大学、大阪大学 など
萌芽的科学技术をめぐ るRRIアセスメントの 体系化と実装 標葉 隆馬 （大阪大学 社会技術共創研究センター准教授）	科学技術の発展がもたらすELSIの研究において、近年、「責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation: RRI）」の枠組みでの分析・議論が進められている。本プロジェクトはまず、ゲノム編集技術や合成生物学などの萌芽的な科学技術領域を対象として、各事例におけるELSI/RRI議題の分析と可視化、多様なステークホルダーを巻き込んだ熟議を実施し、その双方をシームレスに融合することで、より実効的なRRIアセスメントを実施する。実践と反復を通じてRRIアセスメントモデルの洗練と体系化を行うと同時に、ELSI/RRIに関わるアセスメントの社会実装方法を提示する。	<ul style="list-style-type: none"> • 大阪大学 社会技術共創研究センター／COデザインセンター • 早稲田大学 政治経済学術院 • 神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科 など

<p>現代メディア空間におけるELSI構築と専門知の介入</p> <p>田中 幹人 (早稲田大学 政治経済学術院 准教授)</p> <p>新型コロナウイルス感染症関連課題</p>	<p>科学知が不確実性を伴う状況下での、専門家の社会への参画や専門知の社会適用は、単なる科学知の提供にとどまらず、さまざまなELSIを生み出す。新興感染症COVID-19をはじめ、こうした議論が構築される重要な場となっているのは、いまやマス/ソーシャル・メディアが混然一体となったメディア空間である。</p> <p>本プロジェクトは、蓄積した膨大なCOVID-19のメディア分析を基に、計算社会科学と科学技術社会論の手法を中心に、ELSI/RRIが構築される機序の解明に取り組む。さらに、今後立ち現れるだろう萌芽的科学技術も対象として、メディア分析を通じてELSIに関する社会的議論の萌芽を捉え、専門知を社会の中に位置づけていく道筋を明らかにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学 政治経済学術院/理工学術院 東京大学 大学院工学系研究科/情報学環総合防災情報研究センター 他、東京大学、放送大学、豊橋技術科学大学、国立環境研究所 など
<p>ELSIを踏まえた自動運転技術の現場に即した社会実装手法の構築</p> <p>中野 公彦 (東京大学 生産技術研究所 教授)</p>	<p>本プロジェクトは、自動運転技術の開発・実証研究と連動しながら、リスクとベネフィットの適切な理解に基づく新興技術のトランジション・モデルを提案する。日々変化する自動運転技術のELSIの国際動向も踏まえながら、客観的な証拠に基づく事故紛争解決方法の確立を目指す。また、民俗学・歴史社会学などの観点から、自動運転技術の背景にあるELSIの規定要因や「移動」に関するモラル・世界観の形成などを分析する。安全・安心、信頼と責任、公平性などの倫理的課題に着目し、日本の地域社会の価値観に根差しながら、開発者と市民・ステークホルダーとの対話を実践し、環境設計も含む社会インフラとしてのこれからの自動運転技術の実装の在り方を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学 生産技術研究所/未来ビジョン研究センター/大学院総合文化研究科 明治大学 自動運転社会総合研究所 筑波大学 システム情報系 他、東北大学、群馬大学、東京理科大学、京都大学 など
<p>Social Distancingによる社会の脆弱性克服・社会的公正の回復と都市の再設計</p> <p>林 良嗣 (中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター センター長・教授)</p>	<p>COVID-19感染対策として多くの国がフィジカルディスタンスの確保を推進している。一方で、家族、職種、地域コミュニティの分断や格差などの社会的課題を生み、感染症対策に対する都市・社会の脆弱性が浮き彫りになっている。</p> <p>本プロジェクトは、フィジカル・ソーシャルディスタンスが個人や社会にもたらす影響について、地理や居住・空間利用、経済、環境などに関する都市圏データとともに、位置情報に基</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター 広島大学 大学院先進理工系科学研究科 名古屋大学 大学院工学研究科 他、東京大学、大

<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">新型コロナウイルス 感染症関連課題</p>	<p>づく人々の行動変容のビッグデータ、暮らしや医療へのアクセシビリティなど人の生活の質(QOL)に関する価値観データなどを統合的に分析し、諸外国との比較も行いながら、科学的エビデンスを抽出する。それらを基に、倫理的・法制度的・社会的観点に考慮したこれからのディスタンシング対策や行動変容の手法の検討、都市再設計のための、都市・コミュニティの脆弱性や社会的公正を評価する手法を開発する。</p>	<p>日本コンサルタント株式会社、合同会社おでかけカンパニー など</p>
<p>携帯電話関連技術を用いた感染症対策に関する包括的検討</p> <p>米村 滋人 (東京大学 大学院 法学政治学研究科 教授)</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">新型コロナウイルス 感染症関連課題</p>	<p>発生状況の情報収集や開示など、感染症対策のためには個人データの利用は不可欠である。一方で、プライバシーへの配慮が、結果として迅速な対策の障壁となることもある。</p> <p>本プロジェクトは、こうした感染症対策に際し、特に位置情報やBluetoothなど技術的に実装可能な携帯電話関連技術の望ましいデータ利用とプライバシーや人権の保護の在り方に関して、情報工学やELSIの観点から多角的・学際的に検討を行い、適切な技術の活用や政策決定の在り方を提示することを目的とする。立法も含め、エビデンスに基づいた政策形成に活用できるガイドラインを作成するとともに、コンセンサス形成が難しい本領域における社会的な対話を進め、国際的なルール形成への貢献も目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 東京大学 大学院 法学政治学研究科 • 北見工業大学 地域未来デザイン工学科 • 国立病院機構 東京医療センター・臨床研究センター • 他、慶應義塾大学、理化学研究所 革新知能統合研究センター、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター、日本情報経済社会推進協会、Code for Japan、グルーヴノーツ など

【プロジェクト企画調査】

企画調査期間：7ヵ月 企画調査費：300～500万円／7ヵ月（直接経費）程度

企画調査名	調査代表者（所属など）
ヒト由来情報利活用の信頼性確保に向けた制度設計と研究者によるアウトリーチの検討	明谷 早映子 (東京大学 大学院医学系研究科 利益相反アドバイザー室 室長)
「空飛ぶクルマ」の社会実装における社会的課題解決についての基礎的検討	小島 立 (九州大学 大学院法学研究院 教授)

<p>パンデミック対策の国際比較と過去の事例研究を通じたELSIアーカイブ化</p> <p>新型コロナウイルス感染症関連課題</p>	<p>児玉 聡 (京都大学 大学院文学研究科 准教授)</p>
<p>医療におけるトランスサイエンス問題の政策史研究とアーカイブズ構築</p>	<p>後藤 基行 (立命館大学 大学院先端総合学術研究科 講師)</p>
<p>分子ロボット技術の社会実装に関するRRIコミュニケーション実践の企画調査</p>	<p>小宮 健 (東京工業大学 情報理工学院 助教)</p>
<p>大学・地域密着型リビングラボを通じた「転倒しない街」の共創に向けた企画調査</p>	<p>島 圭介 (横浜国立大学 大学院工学研究院 准教授)</p>
<p>システム・デザインの手法による科学技術の社会インパクトの可視化と共創システムの基本設計</p>	<p>調 麻佐志 (東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 教授)</p>
<p>遺伝子差別に対する法整備に向けての法政策の現状分析と考察</p>	<p>瀬戸山 晃一 (京都府立医科大学 大学院医学研究科 教授)</p>
<p>人工主体の創出に伴う倫理的諸問題を分析・討議するプラットフォームの構築に向けた企画調査</p>	<p>田口 茂 (北海道大学 大学院文学研究院 教授／人間知・脳・AI研究教育センター センター長)</p>
<p>細胞農業技術をめぐる社会的価値観・政策・倫理のダイナミズムの検討</p>	<p>日比野 愛子 (弘前大学 人文社会科学部 准教授)</p>
<p>「実験社会」における社会実験化の手法と影響に関する検討</p>	<p>見上 公一 (慶應義塾大学 理工学部 専任講師)</p>
<p>「技術構成主義」に立つ「生と死」をめぐる倫理の分析と社会的議論の啓発に向けた企画調査</p>	<p>渡部 麻衣子 (自治医科大学 医学部 講師)</p>

＜新型コロナウイルス感染症などの新興感染症への取り組みについて＞

新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸課題にELSIの観点から貢献するプロジェクトとして、①短期的に成果の創出が可能な基礎調査・研究（2件）、②未来の新興感染症対策も含めた予防・対応に資する中長期的な研究開発（2件）、の計4件を採択しました。①については、今まさに社会や人々が直面する社会的事象を把握するための基礎調査などの短期的な成果創出を狙いとする取り組みです。②については、新型コロナウイルス感染症のみならず、未来の新興感染症などの予防・対応に資する中長期的な取り組みです。新型コロナウイルス感染症への迅速かつ適切な対応および着実な成果創出に向けて、提案内容に応じて予算規模や期間を柔軟に設定しました。

① 短期的に成果の創出が可能な基礎調査・研究

(1) パンデミック対策の国際比較と過去の事例研究を通じたELSIアーカイブ化

代表者：児玉 聡（京都大学 大学院文学研究科 准教授）

実施期間：7ヵ月

概要：COVID-19など新興感染症流行時の公衆衛生的介入に伴うELSIについて、国際比較や過去の類似事例の分析を行い、対策の特徴や課題を明らかにする。

(2) Social Distancingによる社会の脆弱性克服・社会的公正の回復と都市の再設計

代表者：林 良嗣（中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター
センター長・教授）

実施期間：1年7ヵ月

概要：フィジカル・ソーシャルディスタンスが人々の意識や生活行動にもたらした影響について国際比較を行い、ポストコロナの都市社会の在り方を提案する。

② 未来の新興感染症対策も含めた予防・対応に資する中長期的な研究開発

(1) 現代メディア空間におけるELSI構築と専門知の介入

代表者：田中 幹人（早稲田大学 政治経済学術院 准教授）

実施期間：3年

概要：マス/ソーシャル・メディア空間におけるCOVID-19に関するELSI議論やリスクリテラシーの分析に基づき、適切な専門知の介入・適用の道筋を構築する。

(2) 携帯電話関連技術を用いた感染症対策に関する包括的検討

代表者：米村 滋人（東京大学 大学院法学政治学研究科 教授）

実施期間：3年

概要：情報工学やELSIの観点から、国際ルール形成への貢献も視野に、携帯電話関連技術の適切な技術活用やプライバシー・人権保護の在り方の提言を行う。

<プログラム総括総評>

唐沢 かおり（東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Implications/Issues: ELSI）を発見・予見しつつ、責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation: RRI）を進めるための実践的協業モデルの開発を推進することを目的として、令和2年度に新設されました。

今年度はプログラムを新設して初めての公募でしたが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下で、募集説明会などを通じた応答を行うことができませんでした。しかし、それにも関わらず、大学や研究開発法人などから68件ものご提案をいただき、ELSI・RRIに関する関心の深さを改めて認識したところです。非常事態の中、多岐にわたる研究開発アイデアをお寄せいただいたすべての皆様に御礼を申し上げます。

プログラム・アドバイザーとともに真摯に事前評価を行い、研究開発プロジェクトを6件、プロジェクト企画調査を12件採択しました。研究開発プロジェクトは、それぞれがテーマに掲げるELSIの本質を捉える試みであることを大前提として、学術的な成果や他の分野・領域へのインパクトが期待できるもの、また、実践的な展開を見据えた研究開発構想が明確なものを積極的に評価しました。プロジェクト企画調査は、次年度のプロジェクト提案に向けた課題設定や調査設計が具体的であるもの、また、本プログラムの基盤的なツール・手法として期待できるものを採択しました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸問題に、ELSIの観点から貢献する研究開発の提案も募集対象としたことにも特徴がありました。短期的に成果創出が期待できる基礎調査から、中長期的な新興感染症対策に資する研究開発まで、計4件を採択しています。新型コロナウイルス感染症など新興感染症対策に資する研究開発の進捗や成果を、適時発信していきます。

さて、本プログラムの公募に際しては、研究者やステークホルダーの知を結集した実践的・包括的なELSI研究の実施体制の構築や、日本社会が抱える課題を出発点としつつグローバルな視点を組み込むことに加え、「根源的な問い」を設定することを求めています。科学技術が人や社会の在り方に大きな影響を与える今日、人、社会、科学技術それぞれの本質を追求する問いが、課題解決に不可欠であるという問題意識がその背景にあります。今年度、採択された提案は、多様な専門領域の視点からこの問いに真摯に取り組む意欲を感じるものでしたが、来年度以降も、この点は重視したいと考えています。

本プログラムの考え方や方向性について、今後もさまざまなメディアを通して発信していきます。また、来年度に向けて、新たな分野やテーマの発掘・探索も行います。そのために、多彩なニーズやシーズ、アイデアをつなぐ場や活動を展開していきたいと考えていますので、大学など研究機関のみならず、イノベーションを目指す民間企業や団体、共創の場を持つNPOや地域社会など、皆様の積極的な参画をお願いいたします。

令和2年度 応募数および採択数

科学技術の倫理的・法制的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム

○ 応募数および採択数

(カッコ内の数字は女性代表者数)

	応募数	面接数	採択数	採択率
研究開発プロジェクト	35 (7)	14 (2)	6 (0)	17%
プロジェクト企画調査	33 (6)	11 (1)	12 ^{※1} (3) ^{※1}	24% ^{※2}

※1 面接選考を経て、研究開発プロジェクトから企画調査へ移行した課題を含む。

※2 プロジェクト企画調査として提案された課題の採択率。

○ 代表者の所属機関別

	応募数	採択数
国公立大学	38 (56%)	12 (67%)
私立大学	20 (29%)	5 (28%)
国研・独法など	5 (7%)	1 (6%)
公益法人	0 (0%)	0 (0%)
民間企業など	4 (6%)	0 (0%)
NPO・その他	1 (1%)	0 (0%)

○ 代表者の専門分野別

(e-Radの研究分野・区分による)

	応募数	採択数
ライフサイエンス	9 (13%)	3 (17%)
情報通信	3 (4%)	0 (0%)
環境	4 (6%)	1 (6%)
ナノテク・材料	0 (0%)	0 (0%)
エネルギー	0 (0%)	0 (0%)
ものづくり技術	1 (1%)	1 (6%)
社会基盤	4 (6%)	1 (6%)
フロンティア	0 (0%)	0 (0%)
自然科学一般	1 (1%)	0 (0%)
人文・社会	41 (60%)	11 (61%)
その他	5 (7%)	1 (6%)

評価者一覧

科学技術の倫理的・法制的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム

	氏名	所属・役職
プログラム総括	唐沢 かおり	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
プログラム・アドバイザー	大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授
	四ノ宮 成祥	防衛医科大学校 防衛医学研究センター センター長 ／分子生体制御学講座 教授
	中川 裕志	理化学研究所 革新知能統合研究センター 社会における人工知能研究グループ チームリーダー
	西川 信太郎	株式会社グローカリンク 取締役 ／日本たばこ産業株式会社 D-L A B マネージャー
	納富 信留	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
	野口 和彦	横浜国立大学 先端科学高等研究院 リスク共生社会創造センター 客員教授
	野口 晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	原山 優子	理化学研究所 理事／東北大学 名誉教授
	水野 祐	シティライツ法律事務所 弁護士 ／慶應義塾大学 SFC研究所 上席所員
	山口 富子	国際基督教大学 教養学部 教授

（令和2年8月31日現在）

令和 2 年度新規
「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践
研究開発プログラム」募集概要

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。

2. 募集期間

令和 2 年 5 月 1 日（金）～令和 2 年 6 月 2 3 日（火）正午

3. 研究開発期間・規模

（1）研究開発プロジェクト

研究開発期間：1～3年^{注1)}

研究開発費：1,500万円／年（直接経費）程度上限

（2）プロジェクト企画調査^{注2)}

企画調査期間：6ヵ月程度（単年度）

企画調査費：300～500万円／半年（直接経費）程度

注 1）研究開発成果の定着や展開の可能性のさらなる向上が期待される場合、評価を経て、2年間を上限として研究開発期間の延長を可能とする。

注 2）将来的に本プログラムへの研究開発プロジェクトの提案・実施につながることを期待され、そのために必要な研究開発設計や体制の補完に取り組むことを企図した枠組み。原則として本プログラムの次回公募に応募することを条件とする。

4. 研究開発対象

本プログラムは、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資する、実践的協業モデルの創出に向けた E L S I の研究開発を対象とします。日本社会が抱える課題、あるいは具体的な新興技術を出発点としつつ、国際的な展開・発信を念頭に置いて取り組むことを重視します。

研究開発プロジェクトにおいては、例えば以下のような成果が創出されることを想定します。なお、a、b、cに個々に取り組むもの、複合的に取り組むもの、ここに挙げていない研究開発要素の提案も十分想定されます。

a. 科学技術や E L S I の特性を踏まえた具体的な対応方策の創出

- ・科学技術や E L S I の特性を踏まえた具体的な対応方策（研究開発の設計指針や境界条件、評価指標やガイドライン、法制度や標準化の提案など）の開発

b. 科学技術やE L S Iの特性を踏まえた共創の仕組みや方法論の開発

- ・ 研究開発の上流段階から、科学技術が人や社会に与える影響や倫理的・法制度的課題を、研究現場に機動的・有機的にフィードバックするための仕組みや方法論の開発
- ・ 科学技術コミュニケーションの機能とデザインの高度化のための実証的検証と開発
- ・ 情報通信技術など新たな科学技術を活用した、科学技術コミュニケーションの高度化に資するシステム、ツール、評価方法・指標の開発

c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言

- ・ 日本社会が直面した過去および現在の顕著なトランスサイエンス問題に関する、科学技術コミュニケーション上の課題の抽出とアーカイブ化、分析に基づく将来への提言

<新型コロナウイルス感染症などの新興感染症への取り組みについて>

新型コロナウイルス感染症に関わる問題は、科学技術研究そのものから生じるE L S Iではありませんが、この根底には人・社会と科学技術との関係の在り方の問題が存在します。本プログラムの令和2年度公募では、新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸問題にE L S Iの観点から貢献する研究開発の提案も募集対象とします。

新型コロナウイルス感染症に起因するさまざまな社会的事象の把握、例えば政策立案を含む社会的意思決定への提言のためのエビデンス生成や、人々の行動変容やそれに関わる情報の利活用・保護に関する課題の整理、リスクリテラシーの向上に資する過去の新興感染症の事例や類似の社会的事象との比較検討など、まずは短期的に実施可能な範囲での基礎調査・アーカイブ研究を想定します。

5. 提案の受付方法

<応募方法>

「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」により受け付けます。

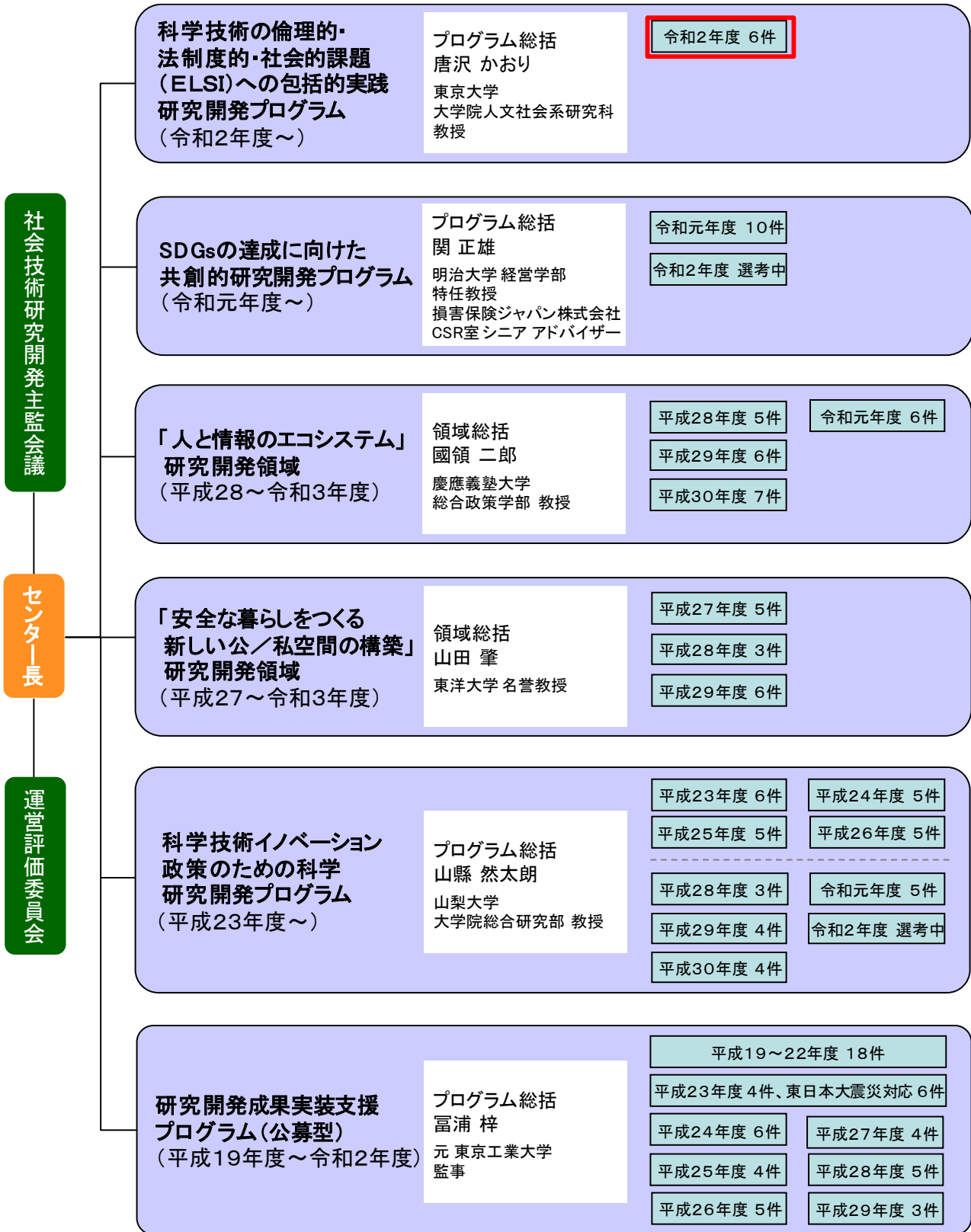
府省共通研究開発管理システム（e-Rad）ポータルサイト

URL <https://www.e-rad.go.jp/>

<公募要領、選考スケジュールなどの詳細>

URL https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/current/proposal_2020.html

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施状況（令和2年度）



(件数は研究開発プロジェクトの採択件数。プロジェクト企画調査を除く)